



令和5年9月15日

三豊市議会議長 浜口 恭行 様

教育民生常任委員長 高木 修

## 委員会調査報告書

本委員会に付託された事件について、調査の結果を下記のとおり会議規則第110条の規定により報告します。

### 記

#### 1 調査事件

① 神奈川県秦野市

『ICT教育推進の取組みについて（ICTマイスター制度）』

② 埼玉県鴻巣市

『ICTを活用した学校教育の取組みについて』

③ 埼玉県白岡市

『部活動の地域移行の取組みについて』

④ 神奈川県南足柄市

『子育て拠点施設「にこっと」』

#### 2 研修者

委員長 高木 修

副委員長 田中 達也

委員 為広 員史 城中 利文 込山 文吉

三谷 正史 三木 秀樹

事務局（随行） 関 淳一

#### 3 調査経過及び概況（別紙1のとおり）

#### 4 委員所感（別紙2のとおり）

## ① 神奈川県秦野市

- (1) 日時 令和 5 年 7 月 1 1 日 (火) 午後 2 時から午後 3 時 3 0 分まで  
 (2) 調査案件 『ICT 教育推進の取組みについて (ICT マイスター制度)』  
 (3) 対応者

秦野市教育部教育研究所所長	市川 潤一
同 指導主事	三平 知央
秦野市議会局局長	小泉 康男
同 書記	松永 尚之

## (4) 調査の経過

秦野市役所本庁舎 4 階議会第 2 会議室において、小泉秦野議会局長及び高木委員長の挨拶の後、秦野市教育部教育研究所の市川所長及び三平指導主事より秦野市の ICT 教育推進の取組みについて説明を受けた。その後、質疑応答を行い、最後に田中副委員長よりお礼の挨拶を行い、視察を終えた。

## (5) 調査の結果

秦野市教育委員会では、希望する教職員を校長が推薦する枠組みで ICT マイスターとして委嘱し、意欲ある教職員が主体的かつ積極的に ICT 教育に取り組み、さらにその取組みや他校の状況などの情報を迅速に共有する体制を整備し、秦野市全体での ICT 活用の推進に取り組んでいる。

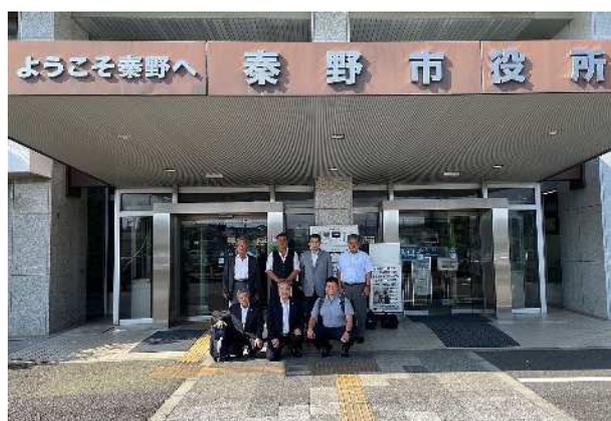
初年度の令和 3 年度には 4 5 名、令和 4 年度には 5 4 名、令和 5 年度には 6 6 名を ICT マイスターに委嘱。さらに令和 5 年度については「NEXT GIGA プロジェクトチーム」として 1 2 名の教職員が授業動画や資料作成、研修などを通じてさらなる活用の推進を図る。

取組みの成果として、毎日の授業における ICT 機器の使用率は約 8 0 % に上り、令和 4 年度においては、新型コロナウイルス感染拡大期においてもリモート授業により学級閉鎖することがなかったとのこと。

また、秦野市スマートスクール構想を掲げ、学習データの利活用による個別最適な学びの実践を通じた児童生徒の学力向上や、テストの CBT 化や新たな校務支援システムの導入による教職員の多忙化の解消など、学校 DX を積極的に進めるとしている。



▲ 秦野市担当者より説明を受ける



▲ 秦野市役所玄関前にて

## ② 埼玉県鴻巣市

- (1) 日時 令和5年7月12日（水） 午前10時から午前11時30分まで
- (2) 調査案件 『ICTを活用した学校教育の取組みについて』
- (3) 対応者

鴻巣市教育委員会教育部長	齊藤 隆志
鴻巣市教育委員会教育部教育総務課課長	杉本 直樹
同 副主査	小杉 宗和
鴻巣市教育委員会教育部学校支援課副参事	杉山 賢次
同 指導主事	甘樂 裕貴
同 指導主事	矢野 貫
鴻巣市議会事務局主任	大谷 直樹

### (4) 調査の経過

鴻巣市役所本庁舎5階理事者控室において、鴻巣市の齊藤教育部長及び高木委員長の挨拶の後、教育総務課の小杉副主査及び学校支援課の矢野指導主事より鴻巣市のICTを活用した学校教育の取組みについて説明を受けた。その後、質疑応答を行い、最後に田中副委員長よりお礼の挨拶を行い、視察を終えた。

### (5) 調査の結果

鴻巣市では、令和2年度末の教育ICT基盤の更新に合わせて、従来のオンプレミスとネットワークの3層分離を廃止し、学術情報ネットワークSINETに直結するクラウドサービスに全面移行（フルクラウド化）した。これにより、先生と生徒が「いつでも・どこでも」パソコンを利用することができるネットワーク環境を実現している。併せて、ゼロトラストセキュリティの考え方を採用し、強固なセキュリティをも担保している。

鴻巣市は、この最先端のICT環境を活用し、学び方、教え方、働き方を一体的に変えることをコンセプトに、先生や子どもたちが、文房具のようにICT機器を日常のツールとして使用する学校を目指している。

校務支援システムの刷新も併せて行い、業務の効率化による教職員の負担軽減、授業の質の向上、子どもと向き合う時間が増えるなど、学校現場での効果が確実に上がっているとのことである。



▲ 鴻巣市担当者より説明を受ける

### ③ 埼玉県白岡市

(1) 日時 令和5年7月12日(水) 午後1時30分から午後3時まで

(2) 調査案件 『部活動の地域移行の取組みについて』

(3) 対応者

白岡市議会議長	大島 勉
白岡市教育部参事兼教育指導課課長	小林 大輔
同 指導主事	佐井 純一郎
白岡市議会事務局書記	牛田 真梨奈

(4) 調査の経過

白岡市役所庁舎4階 会議室403において、大島白岡市議会議長の挨拶及び高木委員長の挨拶の後、教育指導課の佐井指導主事より白岡市の部活動の地域移行の取組みについて説明を受けた。その後、質疑応答を行い、最後に田中副委員長がお礼の挨拶を行い、視察を終えた。

(5) 調査の結果

白岡市は、教職員の働き方改革と持続可能で多様な部活動を掲げ、全国に先駆け部活動の地域移行を進めている。市内4つの中学校にある50の部活動(運動部35、文化部15)のうち、初年度の令和3年度は7部、令和4年度は10部、令和5年度では13部の部活動の休日の活動を地域に移行し、複数校での合同実施や、地域クラブ活動のみの新たな部活動を新設するなど、取組みを進めている。

地域クラブ活動の管理運営は民間(スポーツデータバンク株式会社)に委託し、指導者は当該団体に所属する形式とし、謝金も団体から支払う。休日指導を希望する教職員は、兼職兼業として地域クラブの指導に当たることも可能。

地域クラブ活動は学校の管理下外の活動とはなるが、学校と連携しながら、活動における学校施設の優先利用、指導目標や練習内容の明確化や休養日の確保など、バランスの取れた活動ができるようガイドラインを策定している。

地域クラブ活動移行のメリットとして、①より専門的な指導が受けられること②競技種目の選択肢が増えること③教職員の負担が軽減されることなどが挙げられる。一方、デメリットとしては、学校管理下外の活動となるため、別途保険加入が必要となることや将来的には受益者負担も必要となるため、保護者の負担が増えることになる。その他、教育委員会や学校と委託先との個人情報の共有と管理や、委託先団体との契約形態など、現在も一つ一つ課題に当たりながら進めているとのことである。



▲ 白岡市担当者より説明を受ける

#### ④ 神奈川県南足柄市

- (1) 日時 令和5年7月13日(木) 午前10時から午前11時30分まで
- (2) 調査案件 『子育て支援拠点施設「にこっと」』
- (3) 対応者

南足柄市議会議長		池田 真一
南足柄市子ども未来部兼福祉事務所長		矢野 幸男
同	子ども支援課課長	吉澤 恵子
同	子ども育成課長	石川 麻紀子
南足柄市議会事務局事務局長		岩田 佳恵
同	局次長	府川 誠
同	主任書記	加藤 信輝
同	書記	小野 りつ子

#### (4) 調査の経過

大雄山駅前の商業施設ヴェルミ2の3階会議室において、池田南足柄市議会議長及び高木委員長の挨拶の後、吉澤子ども支援課長及び石川子ども育成課長より子育て支援拠点施設「にこっと」について説明を受けた後、施設内の見学を行った。その後、質疑応答を行った上で、最後に田中副委員長よりお礼の挨拶を行い、視察を終えた。

#### (5) 調査の結果

南足柄市では、第5次総合計画後期基本計画において「支援を必要とする子どもと家族を総合的にケアする拠点の整備」と「子育てを応援する拠点づくり」を重点プロジェクトとしており、2つの拠点を一体的に整備したものが「にこっと」である。

整備においては、民間商業施設の1フロアを借り切り、改修費約1億2,900万円のうち国からの交付金・補助金約4,400万円を活用している。機能面では、子育て包括支援センターや子ども家庭総合支援拠点を併せ持ち、乳幼児健診等の母子保健事業や保育所等の入所手続き、児童手当・児童扶養手当などの手続きも行える。また、子育て支援センターやファミリーサポートセンターの事務局も施設内にあり、フリースペースではイベントを開催するなど、子どもや保護者が気軽に立ち寄れる南足柄市の子育て支援の拠点となる施設としての機能と役割を持っている。

一方、子どもに関連する手続きのうち、福祉課と教育委員会関係の一部がいまだ本庁舎で行うものが残っており、今後の課題であるとのことである。



▲ 子育て支援拠点施設『にこっと』内を見学

## 教育民生常任委員会 行政視察研修所感

委員名

高木 修

**1 神奈川県秦野市**

・7月11日(火) 14時00分～15時30分訪問

&lt;テーマ&gt;『ICT教育推進の取組みについて』

学校教育におけるICTの利活用については、教職員間や学校間の活用の差が課題とされている。市内小中学校の中からICTの活用に積極的な教職員をICTマイスターとして委嘱し、民間企業とも連携しながら、市内小中学校全体のICTの有効活用を推進している。

&lt;所感&gt;

議会・執行部内に進取の精神がみなぎっており、新しいことへの取組みに躊躇がない。お手本にしたい。

**2 埼玉県鴻巣市**

・7月12日(水) 10時00分～11時30分訪問

&lt;テーマ&gt;『ICTを活用した学校教育の取組みについて』

教育委員会主導のもと、GIGAスクール構想を最大限活用し、独自に教育の情報化を推進。

教職員の働き方改革に大きく寄与するとともに、授業でのICT活用頻度増加にもつなげている。

&lt;所感&gt;

独自路線展開への地道な取り組みは非常に参考になる。

**3 埼玉県白岡市**

・7月12日(水) 13時45分～15時15分訪問

&lt;テーマ&gt;『部活動の地域移行への取組みについて』

国のスポーツ庁・文化庁の実践研究市として委託を受け、生徒にとって望ましい部活動の実現を目指すとともに、部活動における教員の負担軽減を図ることを目的に、地域人材の協力を得ている。

休日の部活動の段階的な地域移行を進めるために、人材の確保や費用負担のあり方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組んでいる。

&lt;所感&gt;

新しい取組み、試行だけに全国から注目されている。

#### 4 神奈川県南足柄市

・7月13日(木) 10時00分～11時30分訪問

<テーマ> 『子育て支援拠点「にこっと」』

国の交付金を活用し、駅前の民間施設内に子育て支援拠点施設を整備。児童手当の手続きや保育所などの申し込み等、子どもにかかる行政手続きをワンストップで行えるようになっている。

また、国の取組みに先駆けて、乳幼児の検診などを行う母子保健分野と児童相談などの児重福祉分野の窓口一本化を行っている。

<所感>

俗に言う、「お役所仕事（たらい回しなど）」の改善が実現されている。

教育民生常任委員会 行政視察研修所感

委員名

田中 達也

1. 研修日程

令和5年7月11日(火)

2. 研修先

神奈川県秦野市

3. 研修目的

ICT教育推進の取り組みについて (ICTマイスター制度)

4. 研修所感

ICTマイスター制度

教育委員会が、ICT活用に積極的な教員に委嘱。

ICTの活用について積極的に参加を希望する職員がいたら、推薦してほしいと校長に依頼。

手を挙げたらなれる。

マイスターの好きを深めることを重視。

3年目で1000人弱中66名 22校 必ず1人以上いる状況になっている。  
授業、校務、啓発の積極的な実践をお願いしている。

Google クラウドで情報共有

オンラインミーティングで月一の情報交換

ICTマイスターの役割

具体的にこれやって、あれやってとは言っていない。

児童生徒会と連携し、校内ルールを子どもたちと考えた。

ICT推進員会を校内に作る

マニュアルを作成

活用事例紹介

校内研修チーム

+ αの取り組み

授業動画

もっとみんなに共有

資料作成

市統一の資料を共有

動画配信

ワンポイントレッスンを Youtube で配信

研修

市内全体に対してマイスターが研修するのはどうか。

12名のマイスターが名乗りをあげて、行っていく（Next GIGA）  
ICT マイスター制度のこれまでの成果  
令和4年度の学級閉鎖はゼロ  
オンライン授業に切り替えた  
毎日の使用率 80%  
12000人に対し、9000台が毎日使われている。

教員自らが手を挙げてもらい、市教委がマイスターとして認定することで、学校現場が、マイスターの意見を尊重する風土ができていられるように見られる。

他校のマイスターが共有した事例を、自校のマイスターが取り入れたいと考えた時、学校現場ではあまり反対が起こらないと考えられる。

教職員の異動が基本的に市内で完結するため、三豊のように香川県西部での異動を考える必要がないことは、マイスター育成上優位であると考えられる。

三豊市でも導入すべきであると考えられるが、異動による損失を受け入れつつ、それでも全学校に配置できている状態を維持する強い基盤が必要と考える。

#### 1. 研修日程

令和5年7月12日（水）

#### 2. 研修先

埼玉県鴻巣市

#### 3. 研修目的

ICTを活用した学校教育の取り組みについて

#### 4. 研修所感

##### ①教育 ICT 基盤のフルクラウド化に至る経緯について

教育用と校務用が分かれているため、子供とやりとりが出来ない。

仕事を持ち帰ることが出来ない。

出張している時、他の学校に行っている時、PCを持っていけない。

紙媒体の管理

働きやすいのか？

##### ②フルクラウド化におけるセキュリティの確保について

Azure 内に「デジタル校務」

データベースは Azure 内のみに

KDDI 参加のモバイルルーターでどこからでもアクセス

##### ③基盤整備に要する経費

5年間で13億

#### ④フルクラウド化における効果・メリットについて

高速・高品質・低価格・安全を実現  
多少の失敗はしてもいいというマインド

全国でフルクラウド導入は2%を切っている

三豊市も校務支援システムの見直し時期に差し掛かっているとのことであるが、学び方、教え方、働き方を一体的に改革する手段として、フルクラウド化を候補に入れて検討すべきと考える。

##### 1. 研修日程

令和5年7月12日（水）

##### 2. 研修先

埼玉県白岡市

##### 3. 研修目的

部活動の地域移行の取り組みについて

##### 4. 研修所感

条件として、市内2校の中学校が、自転車で15分程度の距離であることが挙げられる。

部活動の存在が、教員の成り手不足につながっているとの判断があった。

指導者人材バンクの運営を、スポーツデータバンクに委託

人材バンクに登録されている指導者を使う

謝金 2000円/時間 3時間で6000円

責任の所在は、管理団体、設置者

人材バンクに指導者がいなければ、スポーツデータバンクが抱える指導者を派遣

土日に指導をしたくないという顧問の部活動を優先して地域移行した。

全ての学校で同時に始めたら、指導者不足に陥る。

元々部活動で扱っていなかった種目を起こす時には、生徒へのアンケートを参考に

三豊市で取り組む際、中学校の数と距離がネックになる。

土日に指導したくない教員が、正直に申し出る風土であるかどうか調査が必

要と感じた。

市の指導者人材バンクに登録されている数は限られているため、移行したい部活動基準で動くのか、指導者がいる競技をテスト的に移行するのか、検討が必要。

#### 1. 研修日程

令和5年7月13日（木）

#### 2. 研修先

神奈川県南足柄市

#### 3. 研修目的

子育て支援拠点施設「にこっと」

#### 4. 研修所感

商業施設の1フロアを活用。

賃借料＋共益費 年2800万円

フロア内にテナントスペースを設けているが、業者が入らない。

フロアの奥にテナントスペースを設けてしまったため、集客力が弱い。

手前の公共施設は5時に終了してしまうため、それ以降に営業するのが難しい。

商業施設を利用した方が、コストは大幅に安かった。

年間利用者数 35,000人

非常に効果は高いと言える。

駅前の発展ありきと感じた。

三豊市の場合、該当する民間施設は現状ないため、駅のリニューアルに民間活力を取り込み、民間が建てた駅舎の一角を活用するなどの工夫が必要であると考ええる。

教育民生常任委員会 行政視察研修所感

委員名

為広 員史

1 研修日程

令和5年7月11日(火) 14:00～15:30

2 研修先

神奈川県秦野市

3 研修目的

ICT教育推進の取り組みについて（ICTマスター制度）

4 研修所感

学校教育におけるICTの活用については「教職員間や学校間の活用の差」が課題とされている。市内各小中学校の中からICTの活用に積極的な教職員をICTマスターとして委嘱し、民間企業とも連携しながら市内小中学校全体のICTの活用を推進している。教職員間の情報共有により、市内全体において一定水準の活用に繋げている。

三豊市においてもこの制度を研究し活用していきたい。

1 研修日程

令和5年7月12日(水) 10:00～11:30

2 研修先

埼玉県鴻巣市

3 研修目的

ICTを活用した学校教育の取り組みについて

4 研修所感

教育委員会主導のもと、GIGAスクール構想を最大限活用し、独自に教育の情報化を推進。小中学校で教育ICT基盤のフルクラウド化を実現し、教職員の働き方改革に大きく寄与するとともに、授業でのICT活用頻度増加にもつながる効果を生み出している。

三豊市においても、1人一台端末活用により学びの推進を図り具体的かつ先進的な教育を進めていきたい。

1 研修日程

令和5年7月12日(水) 13:45～15:15

2 研修先

埼玉県白岡市

3 研修目的

部活動の地域移の取り組みについて

#### 4 研修所感

国のスポーツ庁、文化庁の実践研究市として委託を受け、生徒にとって望ましい部活動の実現を目指すとともに、部活動における教員の負担軽減を図ることを目的に、地域人材の協力を得ながら休日の部活動の段階的な地域移行を進めるために、人材の確保や費用負担の在り方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組んでいる。

三豊市においても児童、生徒数の減少や教員の負担軽減のために研修を参考にしながら取り組んでいきたい。

#### 1 研修日程

令和5年7月13日(木) 10:00～11:30

#### 2 研修先

神奈川県南足柄市

#### 3 研修目的

子育て支援拠点施設「にこっと」

#### 4 研修所感

交付金を活用し、駅前の民間施設（ヴェルミ2）内に子育て支援拠点施設を整備。児童手当の手続きや保育所などの申し込み等、子どもに係る行政手続きをワンストップで行なえるようになっている。

また、国の取組みに先駆けて、乳幼児の健診などを行う母子保健分野と児童相談などの児童福祉分野の窓口の一体化を行なっている。

南足利市は三豊市と三太郎の繋がりがあつたということで大変親しみを感じた。三豊市においても、民間施設の利用について考えていく必要性を感じた。

教育民生常任委員会 行政視察研修所感

委員名

城中 利文

1 研修日程

令和5年7月11日(火) 14:00~15:30

2 研修先

神奈川県秦野市

3 研修目的

ICT教育推進の取り組みについて(ICTマイスター制度)

4 研修所感

秦野市では、教育現場でのICT活用を推進するためICTマイスター制度というユニークな取り組みを行っている。ICTマイスターには、市内の教師で①ICTの活用に興味のある人、②ICTで子どもがわくわくする授業を作ってくれる人、③実践等の情報共有をしてくれる人の中から希望者に委嘱しており、積極的にICTの活用を実践するとともに、日常的な情報共有を行っている。成果として、個々の教員のスキルアップや、他校の取り組みを参考にするなど、活用率も向上しているとのことである。

このようなICTの活用は、個々の教師の能力差により、実際の現場での格差が問題となるが、秦野市の取り組みは全体の底上げを図るための方策として、とても参考となる事例であった。

1 研修日程

令和5年7月12日(水) 10:00~11:30

2 研修先

埼玉県鴻巣市

3 研修目的

ICTを活用した学校教育の取り組みについて

4 研修所感

鴻巣市は、最先端のICT環境を整え、学び方、教え方、働き方を一体的に変え、教育の質の向上を目指す取り組みを実践している。教育ICT基盤のフルクラウド化と一人一台端末の整備により、先生も生徒も、いつでもどこでも文房具のように使用できる環境を構築している。

鴻巣市の取り組みや考え方からは、教育現場に単にデジタルの環境を整備するというだけでなく、教育を変えていくという熱意を感じるものであった。三豊市においても、せっかく整備したデジタル機器を持てあますことなく最大限に活用していくことが重要であると再認識した。

1 研修日程

令和5年7月12日(水) 13:45～15:15

2 研修先

埼玉県白岡市

3 研修目的

部活動の地域移の取組みについて

4 研修所感

白岡市は、教職員の働き方改革と持続可能で多様な部活動を目指し、令和3年度より地域クラブ活動の実証導入を開始。平日の学校の部活動、休日の地域クラブ活動を連携する形で進めている。また、ダンス/プログラミングなど、学校の部活動にない種目を用意し、多様な活動の場の提供にも取り組んでいる。地域クラブ活動の管理・運営は市から委託を受けた団体が担い、指導者は委託先団体の所属となる。より専門的な指導が受けられたり、競技種目の選択肢が増えるといったメリットがあるが、別途で保険加入が必要となったり、将来的には新たな受益者負担が必要となるデメリットもあるようである。

三豊市も、団体を立上げ、これから部活動の地域移行に取り組むところであるが、一足飛びでの移行は難しい。白岡市のような先進地の事例をしっかりと参考にしながら、三豊市の実情に合った方策が重要となると感じた。

1 研修日程

令和5年7月13日(木) 10:00～11:30

2 研修先

神奈川県南足柄市

3 研修目的

子育て支援拠点施設「にこっと」

4 研修所感

駅前の商業施設の3階のワンフロアに整備された南足柄市の子育て拠点施設。子育て世代包括センターや子ども家庭総合支援拠点や、乳幼児健診等の母子保健事業、保育所の入所手続き、子どもに関わる手当関係の手続きなど、子育てに関わる様々な行政機能を集約するとともに、子育て支援センターやフリースペースを活用したイベント開催など、子育て世代の親子の交流拠点の場ともなっている。

フロア一面に取り付けられた木枠が優しさとぬくもりを感じさせる作りとなっており、民間施設を活用している点や機能面を含めて、三豊市が将来整備を検討している子育て拠点施設において非常に参考となる施設であった。

## 教育民生常任委員会行政視察研修 所感

委員名

込山 文吉

令和5年7月11日（火）から13日（木）にかけ、秦野市・鴻巣市・白岡市・南足柄市にて行政視察研修を行った。

その中で秦野市の「ICT教育推進の取り組みについて」、鴻巣市の「ICTを活用した学校教育の取り組みについて」、白岡市の「部活動の地域移行の取り組みについて」を中心に、研修、意見交換を行い、南足柄市では駅前の民間施設内に整備された、子育て支援拠点施設「にこっと」の施設見学を実施した。

### ●神奈川県秦野市

「ICT教育推進の取り組みについて」

～ICTマイスター制度について～

ICTマイスターとは

- ① ICTの活用に興味のある人
- ② ICTで子どもがわくわくする授業を作ってくれる人
- ③ 実践等の情報共有をしてくれる人

取り組み内容

- ① 各校での積極的な実践

↓

- ② 日常的な情報共有（クラスルーム）

↓

- ③ 月に1度程度のオンラインミーティング
- ④ +αの取り組み（公開事業、資料作成、研修講師、視察等）

各校での実践内容

- ・児童生徒会と連携して校内ルールを子ども達と考えた
- ・ICT推進委員会
- ・各種使い方マニュアルなるものを作成
- ・クローム通信という授業等での活用紹介
- ・校内研修チーム

成果

- ・自己のスキルアップ
- ・不明点の解決
- ・他校の事例を自校で活用できた
- ・校種を超えた学習会が勉強になった
- ・困っていることが共有できた。

活用面のアプローチ

テストのC B T化（デジタル化）

「作成・印刷・配布・改修・採点・集計」のワークフローゼロ→即時フィードバック  
業務改善

整備面のアプローチ 新校務支援システムの導入

様々なデータの一元管理→個に応じた学習支援が充実

教育委員会と学校、家庭の連携→教職員の業務のスリム化

不登校・いじめ・ヤングケアラー対応

一人一人へのキメ細やか支援

子どもと向き合う時間の確保

スマートスクール構想をしっかりと立て、目標に向かって取り組んでいる。

## ●鴻巣市

「ICTを活用した学校教育の取り組みについて」

情報化推進計画の策定

なぜ、教育ICT環境整備に注力

○子ども達の未来のため 新時代で活躍できる資質と能力を身に付けてほしい。

ICTが日常となった社会で、生き生きと活動し、活躍し、情報社会を生き抜き、  
幸せな生活を送るためにICTを身近な道具として使えることは、必要なスキル。

基本理念

ICT機器の活用により、新しい時代で活躍するために必要な資質・能力を育成する。  
情報化推進を通して実現する教育のめざすもの

① ICT機器を文房具のように使える姿(授業でICT機器を使うことが目的ではない)

② GIGAスクール構想を最大限活用し、教育情報化推進を実現

「先端技術を活用したICT環境整備」「学習形態の変革」「人材の育成」「子供と  
向き合う時間の創出」→すべては鴻巣市で育つ子供たちの未来のため

ICT環境

児童生徒と教職員の利用のしやすさを考えた環境を実現

コンセプト「先生も子どももPCを文房具のように、いつでもどこでも使用できる」  
を目指し、フルクラウド化、ゼロトラスト導入、テレワーク環境整備、校務支援シ  
ステム刷新

先生の働きやすい環境を支える技術

フルクラウドシステムへ移行。内田洋行との伴奏型プロジェクトで『鴻巣モデル』  
と呼ばれるICT教育環境を構築

① クラウド保存で個人情報の流失防止

② 職員会議の電子化で印刷の手間がなくなる

③ デジタル職員室 市内内外との連絡が簡単に

④ 健康監査簿と出欠簿出席統計の自動化

- ⑤ 休暇申請・旅行命令簿の電子化
- ⑥ 文章管理・提出がすべて電子化
- ⑦ 学校日誌がすべてのデータを集約
- ⑧ 働き方の可視化でライフワークバランスの実現支援

授業風景の変化

先生も子どもが普段使いできる環境

- ① 子どもの可能性が広がる
- ② 膨大な情報を効率的に扱うことができるようになる。

※ICTを身近な道具として使えることを強調する理念があった。

企業（内田洋行）との伴走型システム構築であるが、「子供たちの未来」を見据えた取り組みであり、ICTの進め方の参考になる視察であった。

## ●白岡市

「部活動の地域移行の取り組みについて」

スポーツ庁地域運動部活動推進事業 の取り組み

※部活動に入っていない生徒や普段は別の種目の部活動に加入している生徒、また部活動にない種目を用意することで、単なる部活動のスライド型ではなく、生徒のスポーツ環境の整備として様々なニーズに応える多様な運動・スポーツ活動を実現。

### 1、部活動指導のガイドラインの策定

健康面に配慮し、中学校部活動と地域クラブ活動を合算して1週間のうち2日分以上を休養日とする。

### 2、中学校部活動のみの活動の場合、土日のどちらかを休養日とする。

10部活動（運動部9、文化部1）合同部活動（ダンス部・プログラミング部・吹奏楽部パート別）で取り組み、新人戦が終わる10月を区切りとしている。

### 3、地域クラブ活動の管理・運営はプロポーザルにより、委託している。

白岡至地域クラブ活動は

令和3年度 実証導入（運動部5、文化部2）

モデル事業として試験的に導入実施。既存部活動に大きな影響がない範囲で実施

令和4年度 市内2中学校で希望する部活動で9月より移行。合同部活動も開始  
令和3年度よりも規模を拡大し実施する。受益者負担なし。

令和5年度 市内4中学校で実施。2校は休日実施全ての部活動を地域クラブ活動とする。もう2校は希望する部活動で移行。

※受益者負担（月750円）

※中学校部活：中学校教職員が指導者（顧問）となる原稿の部活動

地域クラブ部活動：地域人材が指導者（コーチ）となるクラブ活動

① 白岡氏では、市内4校が比較的近距離にあるのにもかかわらず、地域クラブ部活

動を学校単位で実施しており、委託先団体（受け皿）となる事業者が限られる。  
将来的には30クラブ+合同クラブ活動となる予定。

② 指導者コーチについて、数・質の確保とマッチング

指導者の評価システムや研修制度の構築が必要

③ 施設・用具について

地域クラブ活動は学校管理下外となるが、施設優先的な活用について、生涯学習・スポーツ課との調整が必要。管理の体制について協議が必要。

④ 受益者負担と保険料について

指導者の人数や資格等によりクラブ活動ごとに会費等の額が変わってしまう。

困窮する家庭に対する支援の検討が必要

日本スポーツ振興センター災害共済給付制度との違いについて

●南足柄市

子育て支援拠点施設「にこっと」の施設を視察

南足柄市子育て支援拠点施設「にこっと」は、伊豆箱根鉄道「大雄山駅」前の民間施設ヴェルミ2 3階フロアに設置されている。

目的；支援を必要とする子どもと家族を総合的にケアする拠点の整備

子育てを応援する拠点づくり

子ども家庭総合支援拠点の整備

子ども発達に関する相談機能の強化

※市民アンケートで子どもと一緒に遊べる場がない

同年代の保護者との関わりがない

拠点施設としての機能や役割

① 子育て包括支援センター（妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談支援）

② 子ども家庭総合支援拠点（子ども家庭支援全般に係る業務、要保護児童等並びに特定妊婦への支援業務）

③ 乳幼児健診等の母子保健事業

④ 保育所等の入所手続き・調整

⑤ 児童手当、児童扶養手当、小児医療費助成・ひとり親医療費助成などの手続き

⑥ ひとり親家庭支援

⑦ 子育て支援センター【委託】

⑧ ファミリー・サポート・センター事務局【委託】

⑨ フリースペース活用した（イベント開催）【委託】

※乳幼児健診、手当や医療省の手続き、保育所の入所相談などのほか各種相談が同じ場所にあることで、気軽に相談できる環境作りが出来ている。

民間施設の中にあり、得に用がなくても、気軽に立ち寄れることから、子育て支援センターの育児相談から、市のほか部所の相談にも繋がりやすい。

市民アンケートを生かした取り組みである。

三豊市が、今後設置を進めようとしている子育て支援センターの参考になるのではないか。三豊市でも市民アンケートを実施しており、各方面から多様な意見を頂いている。アンケートに答えていくうえでも、新しい発想の施設が必要と感じた。

教育民生常任委員会 行政視察研修所感

委員名

三谷正史

1 研修日程

令和5年7月11日（火）

2 研修先

秦野市

3 研修目的

ICT教育推進の取り組みについて。

4 研修所感

ICT活用における「教職員間、学校間における格差」が課題となっている。秦野市では市内小中学校の中からICTの活用に積極的な教職員をICTマスターとして委嘱し民間企業とも連携しながら、ICTの有効活用を推進している。市教育委員会の中に教育研究所もあり、小中学校教職員の異動も市内に限られていることも有効に作用しているのではないかと、思われる。

1 研修日程

令和5年7月12日（水）

2 研修先

鴻巣市

3 研修目的

ICTを活用した学校教育の取り組みについて。

4 研修所感

教育委員会主導の下、独自の教育の情報化推進。小中学校で教育基盤のフルクラウド化を実現している。教職員の働き方改革に大きく寄与、授業でのICT活用頻度が増加しているとのことである。フルクラウド化を実現し、まず教職員自らがタブレットを身近なものとして活用しているようでした。

1 研修日程

令和5年7月12日（水）

2 研修先

白岡市

3 研修目的

部活動の地域移行の取り組みについて。

4 研修所感

国のスポーツ庁、文化庁の実践研究市として委託を受け、教員の負担軽減を図ることを目的に、地域人材の協力を 得ながら、休日部活動の段階的な地域移行を進めている。

地域人材の確保、費用負担の在り方、運営団体の確保等、種目間格差が当然あり現実には、難しい問題が山積みのようです。

1 研修日程

令和5年7月13日（木）

2 研修先

南足柄市

3 研修目的

子育て支援拠点施設「にこっと」について。

4 研修所感

国の交付金を活用し駅前の民間施設内に子育て支援拠点施設を整備している。児童手当手続き、保育所等の申し込み、子供に関する行政手続きがワンストップで行えるようになっている。また、乳幼児の健康診断、児童相談なども含め、児童分野の窓口が一体化となっている素晴らしい施設であった。

児童福祉部門の市職員が全て市役所から離れた場所での業務となっているが、パソコン等の普及により日常業務に特に支障はないとのことでした。

※所感の提出については、メールまたは USB 等によるデータで事務局に提出ください。

教育民生常任委員会 行政視察研修所感

委員名	三木 秀樹
-----	-------

① 7月11日（火曜日）神奈川県秦野市  
ICT教育推進の取組みについて（ICTマイスター制度）

② 7月12日（水曜日）埼玉県 鴻巣市  
ICTを活用した学校教育の取組みについて

以下③、④の「視察」については、「一身上の都合により」欠席した

③ 7月12日（水曜日）白岡市 部活動の地域移行の取組みについて

④ 7月13日（木曜日）南足柄市 子育て支援拠点施設『にこっと』

①、②の研修は、全国的なGIGAスクール構想の一環で、ICT教育の課題にチャレンジしている先進「教育委員会」の取り組みであった。

以下、研修のテーマ毎に「所感」を報告する

① 秦野市 ICT を活用した学校教育の取組みについて

秦野市には、22校の小中学校があり、児童生徒総数は12,000人、教職員は1000名いる。この状況下で如何にGIGAスクール構想を推進していくか。

秦野市「教育委員会」は、市独自に「ICTマイスター」制度を創り、企業と提携しながら、ICT教育の推進を行っている。

このICTマイスターは、下記の条件を満たす人として、若い教職員を中心に66名がマイスターになる。

- ① ICT活用に興味のある人。
- ② ICTで子どもがワクワクする授業を作ってくれる人
- ③ 実践等の「情報共有」してくれる人

その取り組みは、66名が各校で積極的な実践を行い、その成果を「日常的に情報共有」する。その「情報の共有」はクラスルームで活用され、その利用度は全児童生徒の80%（実に9,600人）が毎日利用し。全校での月に1度のオンラインミーティングにも生かされるように広がっている。

この「情報の共有」は市内全体に広がり、マイスター自身の意欲を高める効果を生んでいる。

こうした成果が、NEXT GIGAとして「12名精鋭部隊」が創設され、授業動画、動画配信、資料作成、研修を行いつつ（企業とも連携）、

「情報モラルの教科書」をはじめ、スマートスクール構想を目指している。

その構想の目標は、「児童生徒の学力向上」「教職員の多忙化解消」「不登校・いじめの未然防止」としている。

「スマートスクール一日」として、パワーポイントで、ICTを活用した朝、登校してからの各種チェック。授業における多彩な学び。放課後の保護者への配信等、きめ細やかに行われている事を、学んだ。

フリー討議で

先生1000名中66名（6%）で、全先生が、ICT授業をやっているのかと質問。答えは、若い先生はICTを駆使できるが、年配先生は「すばらしい教える」技術をもっている。互いに「共有」しながら「やっている」とのこと。

企業は、GIGAスクール構想のDX情報を得るために、「(マイスター制度を)利用している」と思えるが、あまりの「速い」進捗にデメリットの報告が無いのが、気になった。

## ② 鴻巣（このす）市 ICT を活用した学校教育の取組みについて

この1時間半（90分）の行政研修に驚いた。

- ① 第四次産業革命（IoT：モノのインターネット）（大量データ）（AI:人工知能）時代に生きていく子どものために、教育の在り方を変化させなければならない。
- ② そのために、国施策の前、令和2年から（GIGA スクール構想はR3年4月から）如何に、準備し、教育委員会だけでなく、市長部局も合同で、最先端企業（株）内田洋行、（株）インテル）と共同・連携して来た「その経過、その成果、あらたなチャレンジとその成果」の報告を、60数分「誇らしく」聞かされた。

「鴻巣モデル」は全国の先駆け。

従来から教職員が利用するネットワーク（校務系、校務外部系、学習系）の三層分離を、包括的なセキュリティ対策をおこなった1つのネットワークに統合した（フルクラウドの基盤）。このフルクラウド基盤の活用及び鴻巣市における ICT 環境の総称が、全国的に「鴻巣モデル」として広がった。

企業と連携して、第4次産業革命下を、先頭で「生き抜ける」人間像づくり（・・・このように聞こえる報告だった）を大量の資料と確信を持っての「報告」後、質問時間になった。

「教育が変わる。一人一台端末を用いた教育改革の取組み」（サブタイトル：同市の学校教育情報化推進の取組み）の中で、「学び方、教え方が**変わる**。働き方が**変わる**。丸ごと仕組みを**変える覚悟**。一点突破。ノンストレス。・・・」と人づくりのための ICT 環境の充実の決意は理解できても、働き方改革の解消を目標にしても「**ノンストレス**」は本当か？700名の教職員の「ノンストレス」の現状を質問する時間がなかったのは、残念だった。

国も、GIGA スクール構想を国家的行事として、全国の教育委員会、教育改革に企業の参入を促しつつ、全国で「競争、モデル型」を創り、煽っているが、この「鴻巣市」のチャレンジは、全国の突破口的な「位置にある」のでないか。少し、専門的 ICT 教育環境の行政研修であった。